



新年（平成31年）県内景気見通し

■昨年の国内景気

四半期別の実質GDP成長率（季節調整系列、前期比年率換算）の推移は、次のとおりである。
 29/10～12月期：1.5%⇒30/1～3月期：▲1.3%⇒4～6月期：2.8%⇒7～9月期：▲2.5%
 昨年の1～3月期は個人消費の後退などがみられたが、その後は個人消費・設備投資など内需が持ち直した。しかし、7～9月期は天候不順や自然災害により一時的な景気後退を余儀なくされた。10～12月期は生産の回復や復旧・復興需要に加え、底堅い内需が寄与して成長率がプラスに転じ、平成30年の実質GDP成長率は1.0%内外となろう。

■昨年の県内景気

年初から個人消費の持ち直しが続く一方、生産活動は「電子部品・デバイス」の回復や「はん用・生産用・業務用機械」の増加がみられ、雇用情勢も改善している。30年の県内景気は、回復基調で推移したとみられる。

■新年の景気

新年は、世界の景気は堅調な拡大が続き、国内景気も雇用・所得環境の改善による内需に支えられ回復が続く見通しである。こうしたなか、県内景気は引き続き回復基調で推移するものとみられる。ただし、米中貿易摩擦や米国金利の動向が、世界の景気のみならず国内景気・県内景気にも大きな影響を及ぼすとみられ、注視していく必要がある。

県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果（後掲）も踏まえて、以下、新年の見通しをとりまとめた。

1 国内経済の見通し

国内景気の現状と先行きについて、内閣府と日銀の判断は次のとおりである。

（1）内閣府「月例経済報告」（30.12.20）

景気は、緩やかに回復している。

我が国経済の基調判断	
・個人消費	持ち直している
・設備投資	増加している
・輸 出	おおむね横ばいとなっている
・生 産	緩やかに増加している
・企業収益	改善している
・雇用情勢	着実に改善している
・消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している

「先行き」については、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海

外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（2）日銀短観「全国企業短期経済観測調査」

（30.12.14）

全国の中小企業（5,176社。うち製造業1,998社、非製造業3,178社）の業況判断指数（「良い」企業－「悪い」企業）は次のとおりである。

	2018年9月調査		2018年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
全産業	12	7	12	6
製造業	14	11	14	8
非製造業	10	5	11	5

（注）「最近」は回答時点を示す

昨年12月時点の業況判断は、昨年9月時点と比べ、「良い」超幅が製造業で横ばいの14、非製造業で1ポイント上昇の11となり、全産業では横ばいの12となった。

先行き（本年3月）は、製造業、非製造業と

も悪化し、全産業では6ポイント低下の6となり悪化するとの予測である。当研究所は、米中貿易摩擦をはじめとする海外経済の不透明感や、人手不足への懸念が、企業の慎重な見方につながっていると考える。

(3) 日銀「経済・物価情勢の展望」(30.11.1)

a わが国の経済の現状

わが国の景気は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、緩やかに拡大している。

b 経済の中心적인見通し

政策委員の「大勢見通し」(2018～2020年度)における実質GDPの見通しは、次のとおりである。

(対前年度比、%。＜＞内は中央値)

	実質GDP
2018年度	+1.3 ～ +1.5 <+1.4>
2019年度	+0.8 ～ +0.9 <+0.8>
2020年度	+0.6 ～ +0.9 <+0.8>

2018年度についてみると、国内需要は、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続するもとで、増加基調をたどると考えられる。すなわち、設備投資は、緩和的な金融環境のもとで、景気拡大に沿った能力増強投資、オリンピック関連投資、人手不足に対応した省力化投資などで、増加を続けると予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられる。公共投資は、オリンピック関連需要や補正予算もあって高めの水準を維持すると予想している。輸出についても、海外経済が総じてみれば着実に成長していくことを背景に、基調として緩やかな増

加を続けるとみられる。こうしたもとで、2018年度は、潜在成長率（0%台後半）を上回る成長を続けると見込まれる。

2019年度と2020年度については、内需の減速を背景に成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて、景気の拡大基調が続くと見込まれる。すなわち、個人消費は、2019年10月に予定されている消費税率の引上げの影響から一時的に減少に転じるなど、2019年度、2020年度ともに緩やかな増加ペースにとどまると予想される。もっとも、海外経済が総じてみれば着実な成長を続けることを背景に、輸出は増加基調を維持すると見込まれる。この間、設備投資は、景気拡大局面の長期化による資本ストックの積み上がりやオリンピック関連需要の一巡などから、2020年度にかけて増勢が徐々に鈍化していくとみられるが、輸出の増加を起点とした投資需要の高まりもあって、増勢鈍化のペースは緩やかなものになると予想される。

c 経済のリスク要因

上記の見通しに対するリスク要因としては、次の4点がある。

第1に、海外経済の動向である。具体的には、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその影響、地政学的リスクなどが考えられる。

第2に、2019年10月に予定される消費税率引上げの影響である。駆け込み需要とその反動や実質所得減少の影響は、消費者マインドや雇用・所得環境、物価の動向によって変化しうる。

第3に、企業や家計の中長期的な成長期待は、少子高齢化など中長期的な課題への取組みや労

働市場をはじめとする規制・制度改革の動向に加え、企業のイノベーション、雇用・所得環境などによって、上下双方向に変化する可能性がある。

第4に、財政の中長期的な持続可能性に対する信認が低下する場合、人々の将来不安の強まりやそれに伴う長期金利の上昇などを通じて、経済の下振れにつながる恐れがある。一方、財政再建の道筋に対する信認が高まり、将来不安が軽減されれば、経済が上振れる可能性もある。

2 世界経済の見通し

(1) 内閣府「月例経済報告」(30.12.20)

世界の景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

アメリカでは、景気は着実に回復が続いている。先行きについては、着実に回復が続くと見込まれる。ただし、通商問題の動向及び影響、今後の政策の動向及び影響、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。先行きについては、各種政策効果もあり、持ち直しに向かうと期待される。ただし、通商問題の動向及び影響、不動産価格、過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては、景気が下振れするリスクがある。

ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している。ドイツでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。イギリスでは、景気回復は緩やかに

なっている。先行きについては、EU離脱問題に伴う不透明感による影響から、回復がさらに緩やかになることが見込まれる。

(2) IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し (30年10月)

世界経済の成長は、過去10年間の前半に比べれば依然として堅調ではあるものの、頭打ちの状態に達しているとみられる。

世界全体・主要国・地域の実質GDP成長率の見通しは、次のとおりである。

(単位：％)

	29年	30年 (見通し)	31年 (見通し)
世 界	3.7	3.7	3.7
先進国	2.3	2.4	2.1
日本	1.7	1.1	0.9
米国	2.2	2.9	2.5
ユーロ圏	2.4	2.0	1.9
ドイツ	2.5	1.9	1.9
イギリス	1.7	1.4	1.5
新興国	4.7	4.7	4.7
中国	6.9	6.6	6.2

世界の成長率予測を平成30年、31年とも29年と同様の3.7%とし、前回(昨年7月)の見通しから各々0.2%ポイント下方修正した。この要因として大きいのは、激しさを増す米中貿易摩擦と米国の利上げが巻き起こした新興国の動揺(資金流出、通貨下落等)である。

また、日本については、堅調な企業業績を背景とした設備投資拡大などによる景気押し上げ効果から30年の経済成長率を1.1%とし、前回の1.0%から上方修正した。31年は、前回の0.9%に据え置いた。

なお、世界経済の成長率の下振れリスクとして、①金融環境が急激に引き締まること、②世界的な経済統合に対する一般大衆の支持の低下、③貿易面での緊張の高まり、④保護主義的な政策への移行、⑤地政学的な緊張、が挙げられ、これら下振れリスクのいくつかが、現在さらに顕著になっているか、もしくは部分的に現実のものとなっている。

3 県内経済の見通し

(1) 日銀秋田支店 秋田県内「全国企業短期経済観測調査」(30.12.14)

県内151社(うち製造業53社、非製造業98社)の業況判断指数(「良い」企業－「悪い」企業)は、次のとおりである。

	2018年9月調査		2018年12月調査	
	最近	12月予測	最近	3月予測
全産業	9	9	6	7
製造業	13	20	14	17
非製造業	7	2	2	2

昨年12月時点の業況判断は、昨年9月時点と比べ、「良い」超幅が製造業でやや上昇したものの非製造業で低下し、全産業では3ポイント低下した。

業種別にみると、製造業では「鉄鋼・金属」・「食料品」が改善した一方で「輸送機械」・「木材・木製品」は悪化し、非製造業では「情報通信」・「卸売」・「対個人サービス」などが悪化した一方で「宿泊・飲食サービス」・「運輸・郵便」は改善した。

先行き(本年3月)は、製造業では「木材・木製品」が改善する一方で「鉄鋼・金属」・「電気機械」は悪化し、非製造業では「運輸・郵便」・「小売」が改善する一方で「宿泊・飲食サービ

ス」・「対個人サービス」・「建設」は悪化するとの予測である。全産業では、1ポイント上昇の7とほぼ横ばいの予測である。

2018年度売上高は広範な業種における需要回復を受けて2年連続の増収となる計画であるが、2018年度経常利益はコスト増加等から減益に転じる計画である。また、2018年度設備投資は、能力増強投資等を中心に増加に転じる計画である。

昨年12月時点の雇用人員判断指数(「過剰」－「不足」)は、全産業では9月時点から2ポイント悪化の▲39となった。先行きは、全産業では更に7ポイント悪化の▲46となり、人手不足感が強まるとの予測である。

(2) 県内主要業界団体アンケート結果

a 「平成30年の業界の業況」および「平成31年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。(詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」参照)

平成30年の業界の業況		平成31年の業況見通し	
好況	1業界	好転	1業界
やや好況	1業界	やや好転	2業界
変わらない	11業界	変わらない	9業界
やや不況	2業界	やや悪化	3業界
不況	0業界	悪化	0業界

平成30年の各業界の業況は、「変わらない」が11業界と多数を占めた。「好況」・「やや好況」と合わせると13業界であり、本県でも「景気が緩やかに回復している」ことが裏付けられた。ただし、昨年と比較すると、「やや好況」が2業界減となった一方、「変わらない」は2業界増となり、回復のペースがやや鈍化したと言える。

平成31年の業況見通しについては、「変わらない」が9業界と最も多い。昨年と比較すると、「好転」が1業界増となった一方、「変わらない」が1業界減となり、全体としてはやや改善するとの見通しである。

b 平成31年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「平成31年の県内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。(カッコ内は昨年同時期の回答結果)

やや好転	1業界 (4業界)
変わらない	13業界 (9業界)
やや悪化	0業界 (2業界)
悪化	1業界 (0業界)

「変わらない」が昨年より4業界増の13業界となり、大部分を占めた。また、「やや好転」は昨年より3業界減の1業界となった一方、「やや悪化」は昨年より2業界減となり、全体としてはやや改善するとの見通しである。

c 国内外および県内経済・社会における重大関心事

「業界の重要課題」に加えて、「国内外および県内経済・社会における重大関心事」をお聞きした(自由記述)。重大関心事の回答数の多い事項は、次のとおりである。

① 労働力の確保 (人手不足)	(8業界)
② 人口減少、少子・高齢化問題	(8業界)
③ 消費税率の引上げ	(7業界)
④ 働き方改革	(6業界)
⑤ 貿易摩擦	(6業界)

【参考】昨年の重大関心事

① 労働力の確保	(10業界)
② 人口減少、少子・高齢化問題	(7業界)

- ③ アメリカの政治・経済の動向(「アメリカ離脱後のTPP問題」含む) (6業界)
- ④ 北朝鮮問題(「県民の安全・安心の確保」含む) (6業界)
- ⑤ 働き方改革、IT・AIの活用 (4業界)

昨年と同様に、「労働力の確保 (人手不足)」と「人口減少、少子・高齢化問題」が上位となった。「労働力の確保 (人手不足)」では、外国人労働者 (技能実習生) に関心を寄せる業界が半数を占め、全国でも最下位レベルにある本県の外国人労働者比率が上昇する兆しがうかがわれる。また、「人口減少、少子・高齢化問題」では、この問題による人材確保難や市場縮小への強い懸念が示されている。

次いで、「消費税率の引上げ」が挙げられ、駆け込み需要の反動減や、中長期的な消費後退など、増税の影響への不安があるものと考えられる。

また、「働き方改革」は「労働力の確保 (人手不足)」に深くかかわることもあり、各業界とも本年4月の関連法施行に向けた準備や、施行後の適切な対応に力を入れていることが見てとれる。

さらに、「貿易摩擦」では、エスカレートしつつある米中貿易摩擦に加え、日米物品貿易協定 (TAG) の交渉の行方に大きな関心が寄せられている。いずれも日本経済に重大な影響を及ぼしかねない問題であり、注視していく必要がある。

他の重大関心事として多かったのは、「原油 (資源) 価格の動向」(4業界)、「東京オリンピック・パラリンピックの開催 (特需)」(3業界)、「ICT、IoT、AI等の先進技術の動

向や導入」（3業界）である。

このほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事があげられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

（3）当研究所の見通し

本年の県内経済は、緩やかながら回復傾向をたどる。消費活動は9月まで消費税率引上げ前の駆け込み需要が見込まれるものの、その後は反動減が生じる。生産活動は、国内外の需要拡大などから堅調に推移する。

しかし、グローバル化の進展によって、世界の政治・経済の動きが本県の生産活動などへ短期間で影響を及ぼす傾向が強まっており、米中貿易摩擦や米国金利の動向しだいでは、マイナスの影響が出てくる。また、日米物品貿易協定の交渉では対米貿易黒字の約8割を占める自動車が「主戦場」となることから、その行方は本県の電子部品・デバイス産業などに大きく影響する。

県人口は引き続き減少するほか、少子・高齢化がさらに進み、生産年齢人口（15～64歳）も減少が避けられない。こうしたなか、雇用情勢は人手不足感が高まり、新卒採用も含め、有効求人倍率は高水準が続くものとみられ、「働き方改革」と相まって職場の在り方が大きく変わる転機の年となろう。

個人消費は、消費者マインドの慎重姿勢が続くものの、全体としては、雇用情勢・所得環境の改善などから、緩やかに持ち直す。ただし、消費税率引上げをめぐる動きは見通し難い部分が多く、注視していく必要がある。

民間設備投資は、増加傾向で推移する。製造業では大手出先企業の大型投資が続くほか、他

の業種でも工場の新・増設などの計画がある。

このほか、大規模商業施設の進出計画、中心市街地・駅前地区の再開発事業に伴う関連投資、大型の火力・風力・地熱等の発電所への新設投資が継続される。

地域開発では、日本海沿岸自動車道の未開通区間の延伸工事に加え、学校など教育関連施設の再編が継続して進められる。

企業進出・誘致は、国内外の他地域との競合が激化しているが、人手不足による人材確保のため、コールセンターやIT関連企業等の進出が見込まれる。

4 さいごに

昨年4月には、県政の運営指針である第3期「ふるさと秋田元気創造プラン」（平成30年度～33年度の4年間）がスタートし、次の4つの元気の創造に向け、数多くの施策が展開されている。

第3期「ふるさと秋田元気創造プラン」

《秋田の新時代を切り拓く4つの元気》

元気A 人口減少の抑制と地域を守るシステムの構築

元気B 県内産業の「稼ぐ力」の向上と質の高い雇用の創出

元気C 交流人口の拡大と交通基盤の充実

元気D 健康で安心な生活の実現と未来を支える人づくり

本県の現実を踏まえれば、タイミング、内容とも、まさに「未来を大きく左右するプラン」であり、「産官学金労言」の各界が協力・連携を強めるとともに、県民一人ひとりが4つの元気の獲得に取り組み、成果を積み上げていきたい。（相原 学）